

## 異文化間教育学における日本語教育とその教師の資質

○足立祐子（新潟大学国際センター）

○松岡洋子（岩手大学国際交流センター）

キーワード：地域の日本語教育、異文化間教育学の視点、関係性、双方向性、相互作用

【研究の目的】山本（2007）は、異文化間教育学の目的の一つとして、「異なる文化を背景とする個人や集団が接触し、交流し、相互作用することを前提に、その相互作用の中で価値葛藤や価値対立が予期され、その葛藤や対立を通して新たな価値の創出が期待されている」としている。また、山本は、異文化間教育学の中に位置づけられる言語教育について、1. 言語教育の現場に、異なる言語を背景とする学習者が混じり合い、相互にやり取りがある、2. そのやり取りに複数の言語の関与があり、それを一つの起因として相互に理解困難な事態が生じうる、3. その困難な事態打開のために、相互に協力し合い、理解する、理解させるための言語上の創意工夫を図る場という姿が見えてくる、と述べている。さらに、異文化間教育学における言語教育が目指すものは、「相互交渉の過程を介して、異なる言語背景を持つ学習者がお互いに言語を教え合い、学び合い、相互にバイリンガル（マルチリンガル）能力を発達させること」とし、「関係性」「双方向性」「相互作用」を重視している。本発表では、二点について述べる。一点目は、山本が提唱している異文化間教育学における言語教育の観点から地域における日本語教育のあり方を、二点目は、異文化間教育学の立場に立った地域の日本語教育の教授者に求められる資質について、である。

【研究の方法】日本語教育学関係者が述べている地域の日本語教育に関する論文を、「関係性」、「双方向性」、「相互作用」の観点から分析し、異文化間教育学における言語教育の要素がどの程度加味されているかについて考察する。具体的には、日本語教育学会の学会誌『日本語教育』において、「地域日本語教室」「地域日本語学習支援」「地域日本語教育」「日本語ボランティア」「共生社会」「共生言語」などの用語をてがかりに、地域の日本語教育や日本語ボランティアに関する論文・発表要旨・シンポジウム要旨およびシンポジウムの記録の内容を調べた（『日本語教育』1988年66号

から2007年135号）。そして、「地域の日本語学習支援」関連の内容の論文および発表等の中で、「関係性」「双方向性」「相互作用」について触れているものをあげた。また同時に、地域の日本語教育において「教える側」の養成や資質に関連する内容にも注目し考察をおこなった。

### 【分析結果】

◆三隅（1993）：1993年日本語教育学会春季大会ボランティア、学習者、日本語教師の協働作業を提案。日本語教育関係者の専門性の活用。

◆山田（1995）：平成7年度第2回研究集会；「一人の生活者である学習者の日本語教育の理念と方法論の確立が必要」、「支援者が支援に徹すること学習者とともに学びあうことが重要」。同化的に日本語や日本文化を習得すべき考えを否定。

◆尾崎（1996）：平成8年度第4回研究集会；東海地方のボランティア養成について。日本語教室の活動を点検、評価し、具体的な改善計画を実施し、カリキュラム、教材開発、教案作成、授業研究などの知識を持つ専門家の必要性。

◆庄司（1998）：平成9年度第12回研究集会；教える側の旧来の日本語教育観。教える者対学ぶ者という単ベクトルの構図だけでなく、共生の中からともに学ぶ関係性を構築している例。ボランティア活動には狭い日本語教育論を持ち込まないほうがよい。

◆内海・富谷（1996・1997）：1996年度秋季大会、1997年度春季大会；地域の日本語教室には、「学習機能」と「チャンネル機能」がある。現行の研修では「学習機能」の強化に焦点があてられている。「チャンネル機能」の強化や活動姿勢等のネットワーク管理は、従来の教師教育からの応用は期待できない。「チャンネル機能」の軽視は、日本語習得を阻害する場合もある。

◆石井恵理子（1997；94号）：地域の日本語学習支援に対して、学校型日本語学習から、地域社会と密着し生活を基盤として日本語学習を位置づける。（社会型日本語学習）日本語母語話者が、非母

語話者にとって理解しやすく、円滑なコミュニケーションができるように、日本語非母語話者に対する日本語運用、日本人の異文化コミュニケーション能力向上の問題にも日本語教育が関わっていくべきだ。

◆石井一成 (1998 ; 98 号) : リテラシー理論と言語管理理論から地域の日本語学習支援および地域日本語活動を分析。共生的リテラシー観を反映した日本語支援の提案。

◆西口 (1999 ; 100 号) : 従来の学習観を振り返り、新しい社会的実践である状況的学習論と地域日本語活動の実践を理論的に結びつける。

◆有田 (2004 ; 123 号) : 日本語教師だけでなく、地域の日本語ボランティアも受講している日本語教員養成入門科目において、クラスの小グループによる相互依存型協同学習であるジグソー学習法を行った。

◆土屋 (2005 ; 126 号) : 外国人住民の日本語能力を高くすることよりも外国人住民と日本人住民が出会い、接触し、双方のコミュニケーション活動をとおしてお互いに理解を深め、課題を発見・共有し、解決することに重点をおくべき。自己表現型話題シラバスによる両者の相互学習の具体的な活動の実践報告。

◆OHRI (2005 ; 126 号) : 教えることをすべて排除することで母語話者と非母語話者の対等な関係が構築され『共生』が実現できるという考えに対する反論。

◆米勢他 (2005) 2005 年度春季大会 ; 日本語ボランティア養成に必要なことがらと養成に関わる専門家の課題。

◆中河他 (2005) 2005 年度春季大会 ; 日本語ボランティア養成を受講する日本人ボランティアの意識調査。

◆山田他 (2005) 2005 年春季大会パネルセッション「多文化共生社会と日本語教育」 ; 地域の日本語教育に関する教授者養成について。

◆山田他 (2007) 2007 年度春季大会パネルセッション「日本における言語マイノリティ問題と日本語教育」山田 ; 日本社会は外国人に変わることを求めながらも、日本人側が対等・平等な関係を築きあげていない。尾崎 ; ボランティア日本語教室は日本人が異文化コミュニケーション能力を伸ばす場であると捉える。外国人参加者の視点から活動を見直す。

【結論】表1は山本からの引用の一部である。考察をおこなった研究論文は、志向性、知識の流れに関して、山本の言う「異言語間教育」の観点がとりこまれているものが多いが、学習の目標、言語間の関係性、帰結については、考えられていない。そのため、地域の日本語教育で日本語以外の言語を学習するという姿勢はまったくくない。同様のことは、地域の日本語教育における教授者に求められる資質についても言える。最近、尾崎(2007)が主張するように、ボランティアが行う日本語教室(相互学習の場)と滞在地言語である日本語の習得支援を分けて考えるようになった。

今後、地域の日本語教育、特に一般市民が中心となって活動している日本語ボランティア教室において異言語間教育的な考えをどのように具体的にとりこんでいくのかについて研究をすすめる。

表1 : 異言語間教育と従来の言語教育

	異言語間教育	従来の言語教育
学習の目標	相互理解	モデル (近似) 到達 (~のように話す)
志向性	双方向的	一方向的
学習の姿勢	創造・交渉的	モデル追従的
知識の流れ	等位交換的	一方摂取的
言語間の関係性	対等・共存的	非対等・排他的
帰結	対称的双方向 バイリンガリズム	非対称的片方向 バイリンガリズム 言語的同化

【引用文献】

足立祐子・松岡洋子、2006「地域日本語ボランティアに関するフレームワーク」2006 年度秋季大会予稿集、日本語教育学会  
山本雅代、2007「異言語間教育—真なる多言語共生社会の創出を志向する教育—」『異文化間教育に関する横断的研究—共通パラダイムを求めて—課題番号 16330169 科学研究補助金基盤研究 (B) (1) 研究成果報告書』